

東商けいきょう集計結果2019年10～12月期

（中小企業の景況感に関する調査）

付帯調査：ITの利活用について

2019年12月10日

挑みつづける、変わらぬ意志で。

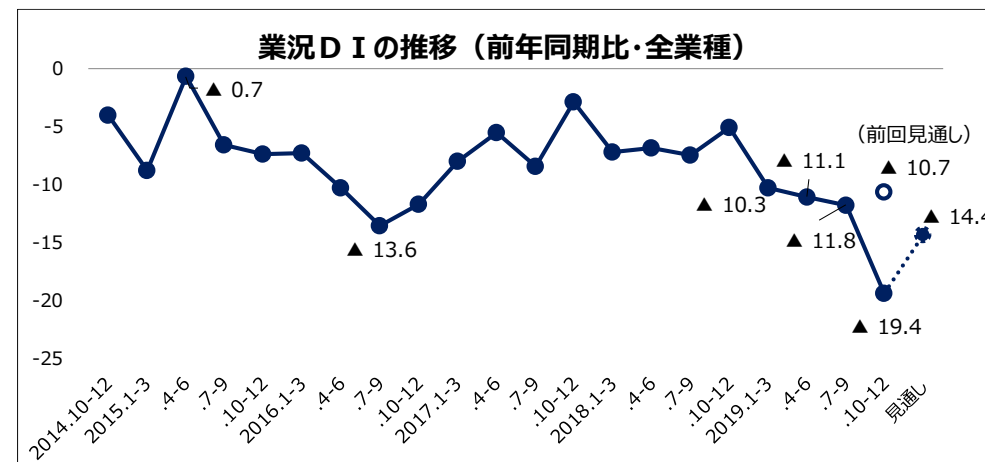
 東京商工会議所

台風等の天候不順の影響大きく、東京の景況は悪化。先行きは慎重な見方が続く。

業況DIは前期（7～9月期）と比べ、7.6ポイント悪化の▲19.4

※業況DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

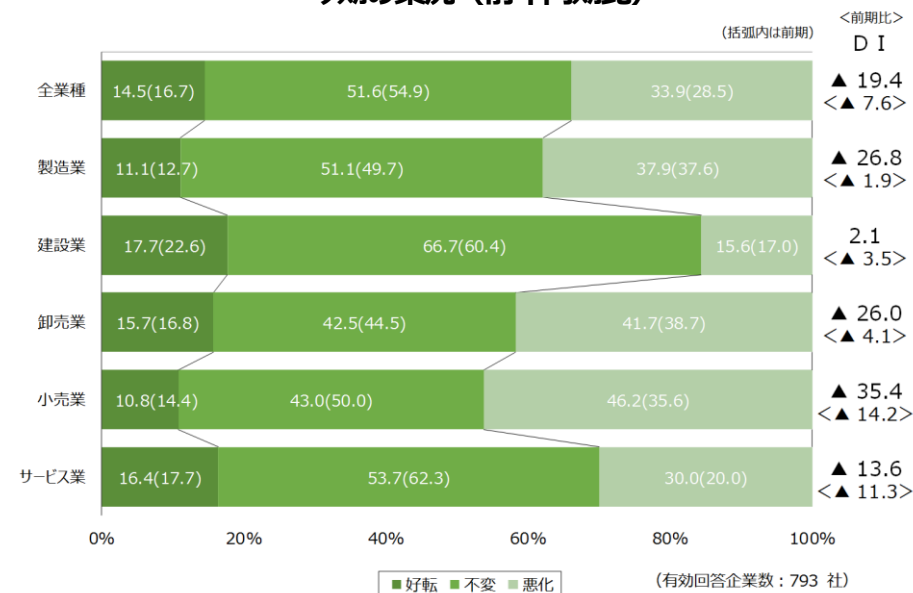
- 小売業は前期比▲14.2ポイントの▲35.4、サービス業は前期比▲11.3ポイントの▲13.6となった。台風等の天候不順の影響で客足が鈍ったほか、週末のイベントが中止になり売上が減少したとの声が聞かれた。また、時計・自転車等の高額商品を扱う企業からは消費増税による売上減少を指摘する声が聞かれた。
- 製造業は前期比▲1.9ポイントの▲26.8となった。米中貿易摩擦の影響を受けて、中国向けの輸出が止まったとの声が聞かれた。
- 来期の見通しは5.0ポイント改善の▲14.4を見込むが、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、消費増税による個人消費への影響を懸念する声が聞かれた。



企業の声

- 週末に雨の日が多く、来客数が減少した。（小売業：輸入雑貨）
- 台風等の影響で週末のイベント開催が中止になり、売上が劇的に少なくなった。（サービス業：イベント運営）
- 消費税引き上げの影響で10月の売上が低迷した。（小売業：時計）
- 米中貿易摩擦の影響で中国からスマートフォン用ゴム製品の受注が無くなった。（製造業：ゴム製品）
- 足元の受注状況は堅調であるものの、消費税引き上げ後の最終消費者の反応がまだ分からないため、楽観できる状況ではない。（卸売業：自動車用品）

今期の業況（前年同期比）

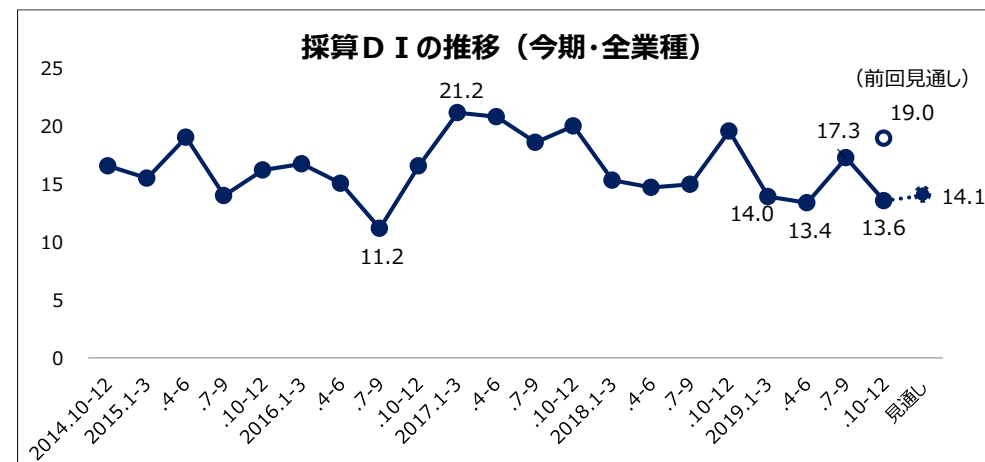


採算 DI

採算 DI は前期（7～9 月期）と比べ、3.7 ポイント悪化の 13.6

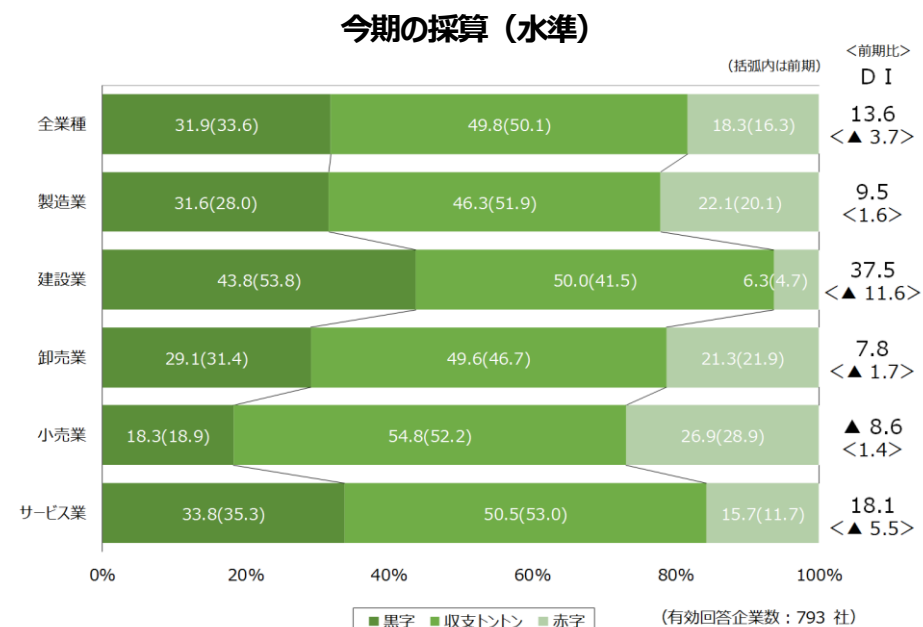
※採算 DI = 「黒字」の回答割合 - 「赤字」の回答割合。今期水準、全業種。

- 建設業では前期比▲11.6 ポイントの 37.5 となった。内装工事等については引き続き五輪需要がみられるものの、現場監督や職人等の人手不足による人件費の高騰・天候不順による工期遅延が生じているとの声が聞かれた。
- サービス業では前期比▲5.5 ポイントの 18.1 となった。人手不足による人件費上昇のほか、飲食業からは、台風等の天候不順の影響で営業日数が減り、採算が悪化したとの声が聞かれた。
- 来期の見通しはほぼ横ばいの 14.1 を見込み、小売業やサービス業からは、キャッシュレス対応に伴う負担増加を懸念する声が聞かれた。



企業の声

- 人手不足で従業員、熟練作業員の確保が難しく、受注にも積極的になれない。（建設業：港湾河川土木工事）
- 台風や大雨等で工期が大幅に遅れ、内装工事が先延ばしになっている。（建設業：内装工事）
- 人員確保のため人件費の負担が大きく、利益が出ない状況。（サービス業：測量）
- 台風の影響により来店客が減少し、売上が悪化。（サービス業：中華そば）
- キャッシュレス決済の利用が大半を占め、手数料負担や資金繰りの悪化につながることを懸念される。（サービス業：飲食）



付帯調査「ITの利活用について」

9割の企業がPC、6割の企業がスマホ・タブレットのいずれかを利用

- 【図1①】現在業務で利用しているIT機器(端末)について聞いたところ、「PC」利用企業は92.3%であり、「スマートフォン」・「タブレット」のいずれかの利用企業は64.4%となった。また、従業員規模別では、従業員数5人以下においても、「PC」利用企業は88.0%、「スマートフォン」・「タブレット」のいずれかを利用している企業は57.0%となった。
- 【図1②】業種別でみると、建設業では「スマートフォン」・「タブレット」のいずれかを利用している企業が78.1%と、他の4業種と比較して10ポイント以上高かった。

【図1①】(従業員規模別) 現在業務で利用しているIT機器(端末) ※複数回答

	全体 n=793	5人以下 n=391	6~20人 n=187	21~100人 n=128	101人以上 n=87
①PC	92.3%	88.0%	94.1%	98.4%	98.9%
②スマートフォン	57.9%	51.4%	55.6%	69.5%	74.7%
③タブレット	34.0%	26.9%	27.8%	49.2%	57.5%
②または③	64.4%	57.0%	62.0%	77.3%	83.9%

【図1②】(業種別) 現在業務で利用しているIT機器(端末) ※複数回答

	製造業 n=190	建設業 n=96	卸売業 n=127	小売業 n=93	サービス業 n=287
①PC	95.8%	97.9%	92.1%	80.6%	92.0%
②スマートフォン	53.2%	74.0%	56.7%	54.8%	57.1%
③タブレット	32.6%	41.7%	32.3%	33.3%	33.4%
②または③	58.4%	78.1%	63.0%	63.4%	64.8%

IT導入分野では、「経理・会計」が7割を占める

- 【図2】現在ITを導入している業務分野では、70.9%の企業が「経理・会計」と回答。次いで、「情報共有(59.6%)」、「給与・人事・研修(43.6%)」となった。
- 業種別でみると、小売業では「決済」、「販売・販売促進」がともに56.1%で最も高くなった。また、建設業では「開発・設計」が69.5%と上位になった。

【図2】(業種別) 現在ITを導入している分野(上位3項目) ※複数回答

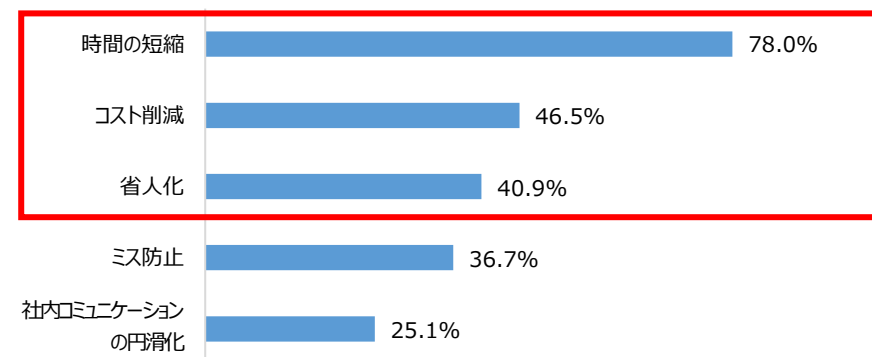
	全体 n=753	製造業 n=184	建設業 n=95	卸売業 n=120	小売業 n=82	サービス業 n=272
1位	経理・会計 70.9%	経理・会計 79.3%	経理・会計 72.6%	経理・会計 73.3%	決済 56.1% 販売・販売促進 56.1%	経理・会計 71.0%
2位	情報共有 59.6%	情報共有 63.0%	開発・設計 69.5%	情報共有 55.0%	経理・会計 46.3%	情報共有 64.7%
3位	給与・人事・研修 43.6%	給与・人事・研修 53.8%	情報共有 58.9%	販売・販売促進 45.0%	情報共有 42.7%	給与・人事・研修 47.8%

付帯調査「ITの利活用について」

IT活用の効果として約8割の企業が「時間の短縮」を挙げる

- 【図3】既にITを導入している企業に効果を聞いたところ、78.0%の企業が「時間の短縮」と回答し、「コスト削減(46.5%)」、「省人化(40.9%)」となった。IT導入により、時間・コスト・人の面で業務を効率化させる効果が高い結果となった。次いで、「ミス防止(36.7%)」、「社内コミュニケーションの円滑化(25.1%)」となった。

【図3】IT活用による効果（上位5項目） ※複数回答



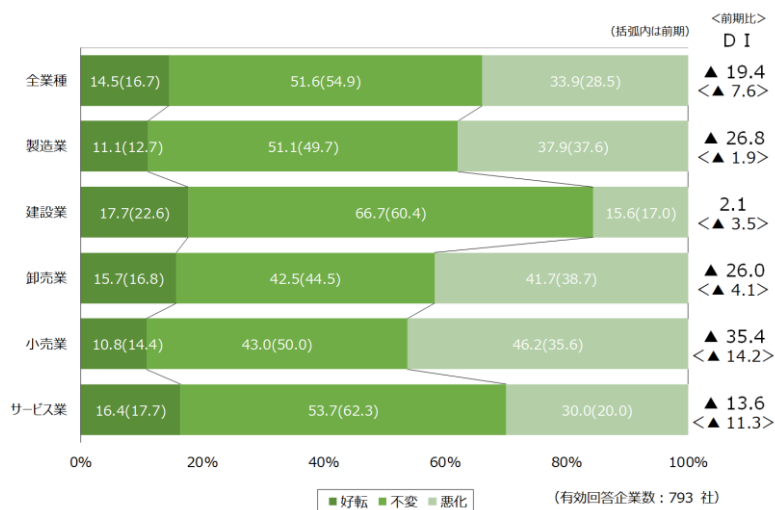
今後、導入・強化したい分野は「販売・販売促進」が上位に

- 【図4】今後ITを導入・強化したい業務分野では、「経理・会計」が18.6%と最も高く、次いで「販売・販売促進(18.2%)」、「給与・人事・研修(17.4%)」となった。
- 業種別で1位に挙げられたものは、製造業で「在庫管理(28.8%)」、建設業で「給与・人事・研修(27.4%)」、卸売業で「販売・販売促進(29.2%)」、小売業で「販売・販売促進(25.6%)」、サービス業で「情報共有(21.0%)」となった。

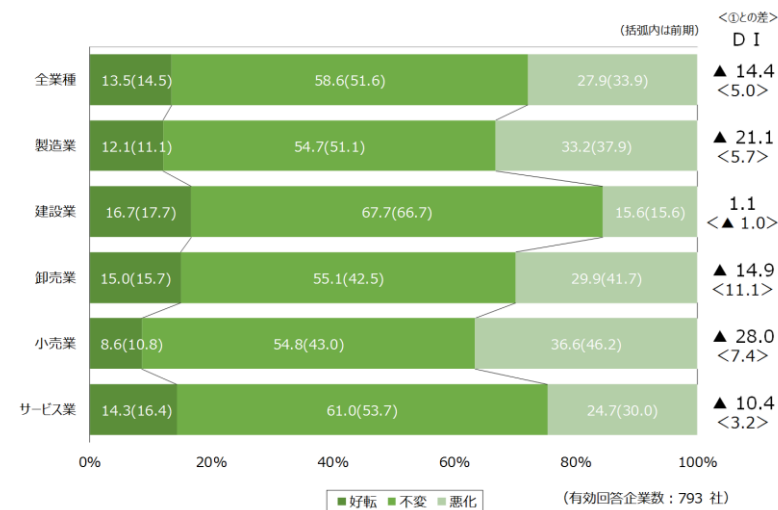
【図4】（業種別）今後ITを導入・強化したい分野（上位3項目） ※複数回答

	全体 n=753	製造業 n=184	建設業 n=95	卸売業 n=120	小売業 n=82	サービス業 n=272
1位	経理・会計 18.6%	在庫管理 28.8%	給与・人事・研修 27.4%	販売・販売促進 29.2%	販売・販売促進 25.6%	情報共有 21.0%
2位	販売・販売促進 18.2%	商品生産 25.5%	経理・会計 25.3%	在庫管理 25.0%	決済 18.3%	経理・会計 19.9%
3位	給与・人事・研修 17.4%	開発・設計 20.7%	情報共有 24.2%	物流・サービス提供 19.2%	アフターサービス・顧客管理 12.2%	給与・人事・研修 18.8%

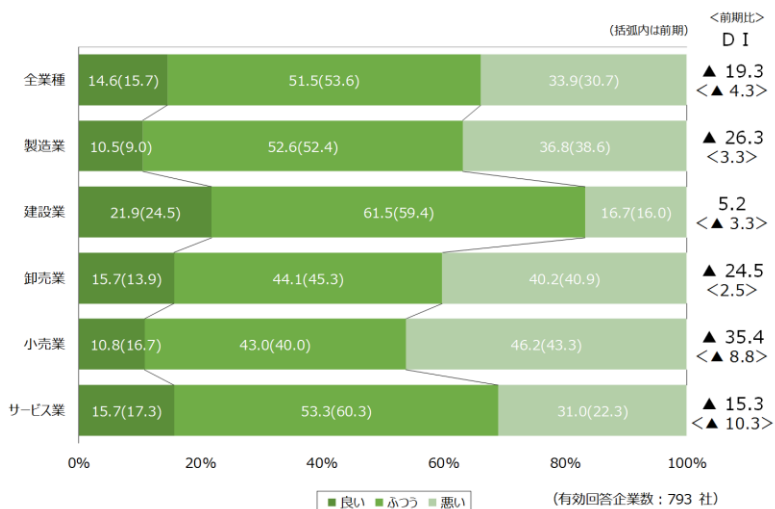
① 今期 (前年同期比)



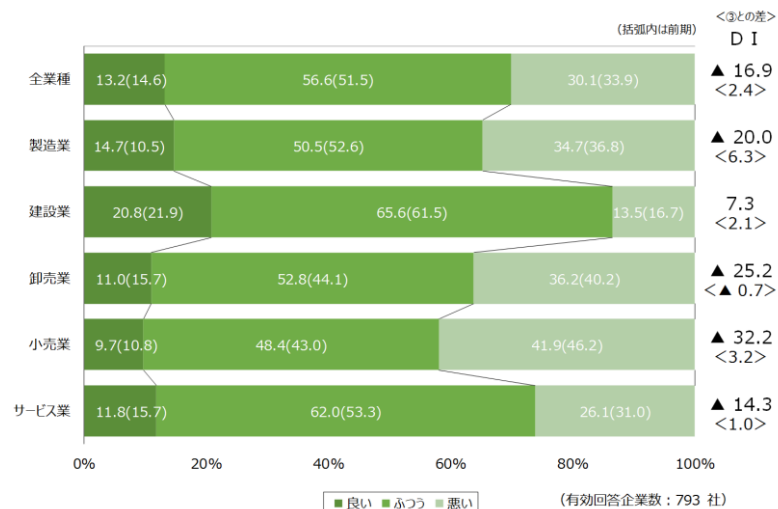
② 来期 (前年同期比)



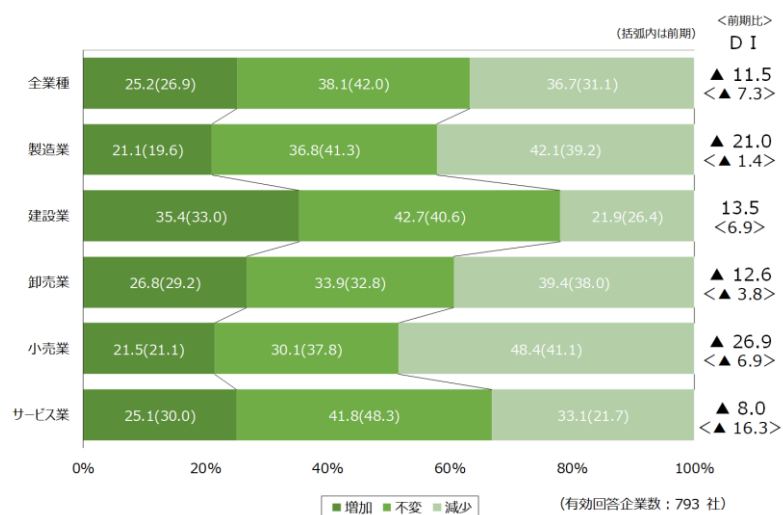
③ 今期 (水準)



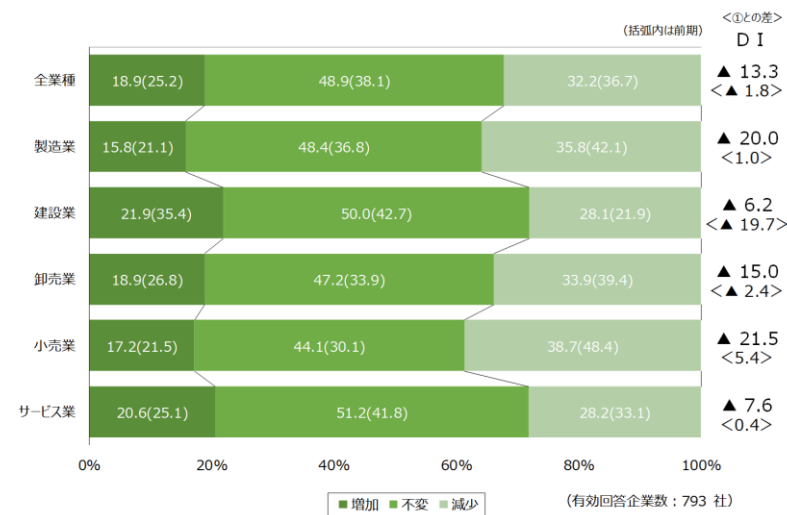
④ 来期 (水準)



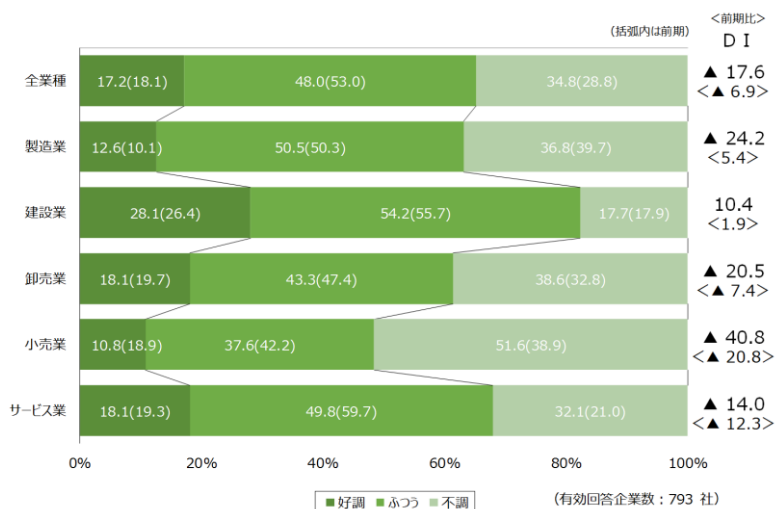
① 今期 (前年同期比)



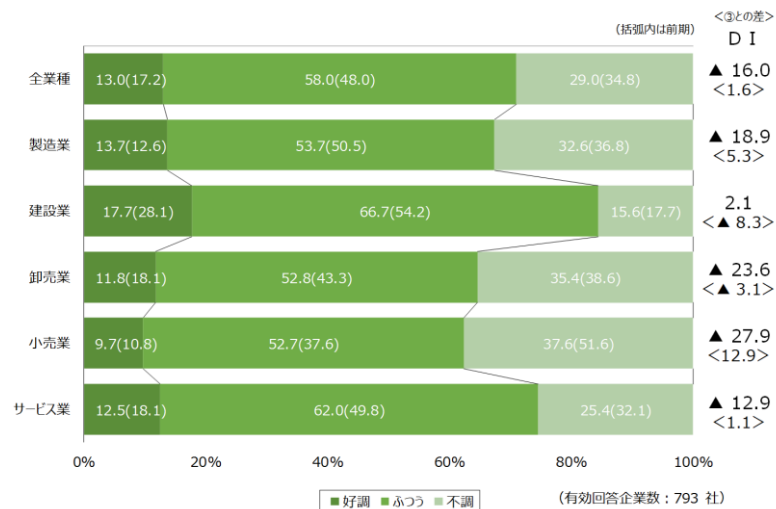
② 来期 (前年同期比)



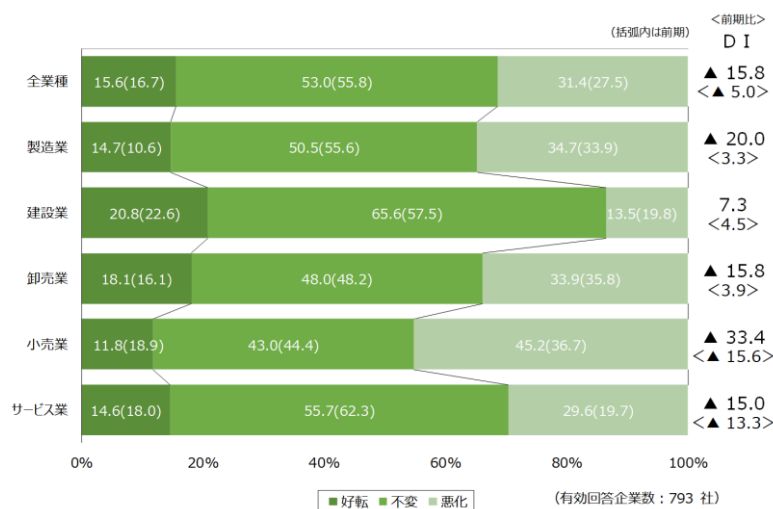
③ 今期 (水準)



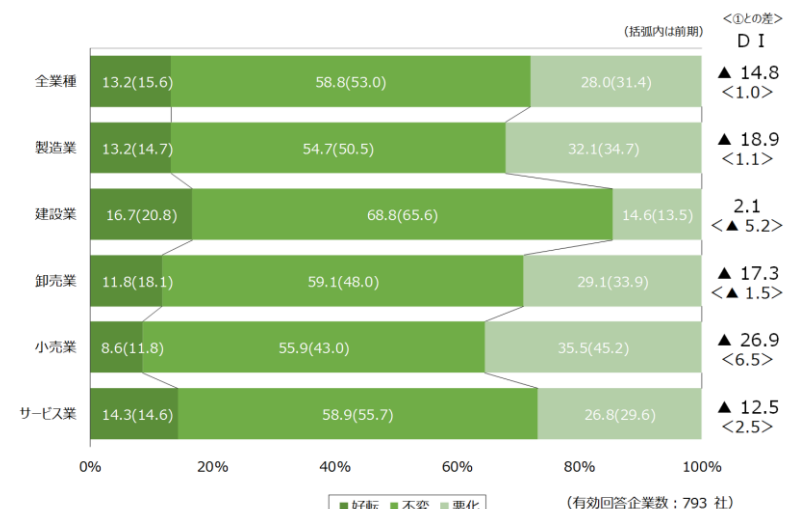
④ 来期 (水準)



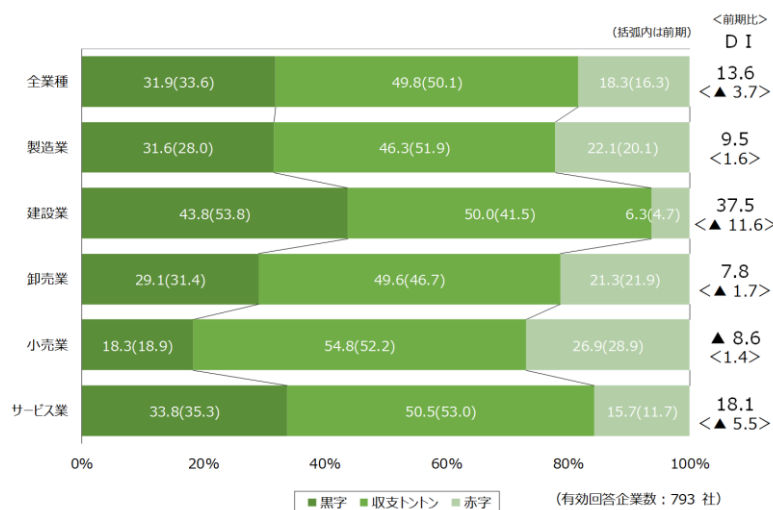
① 今期（前年同期比）



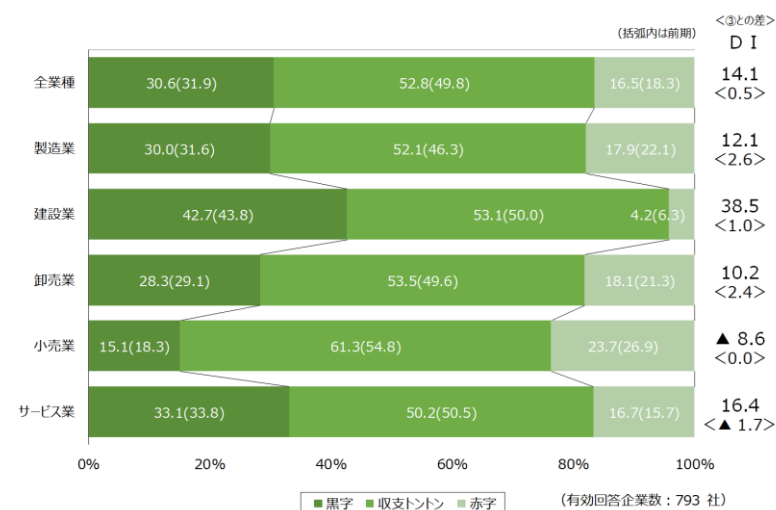
② 来期（前年同期比）



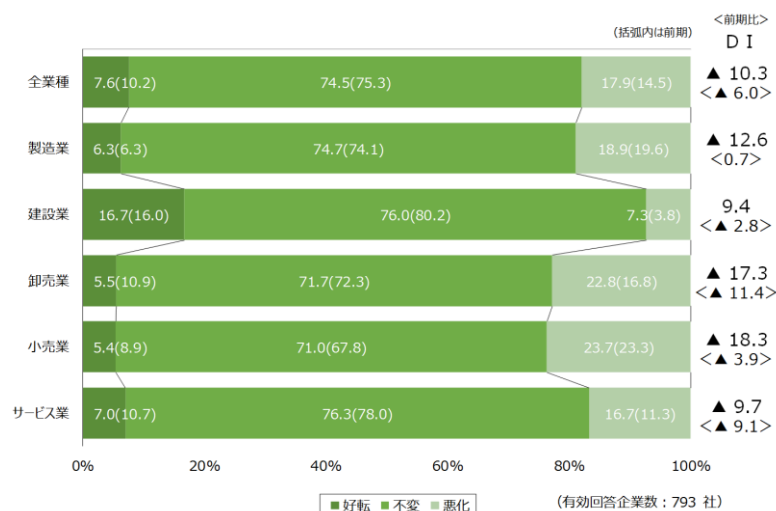
③ 今期（水準）



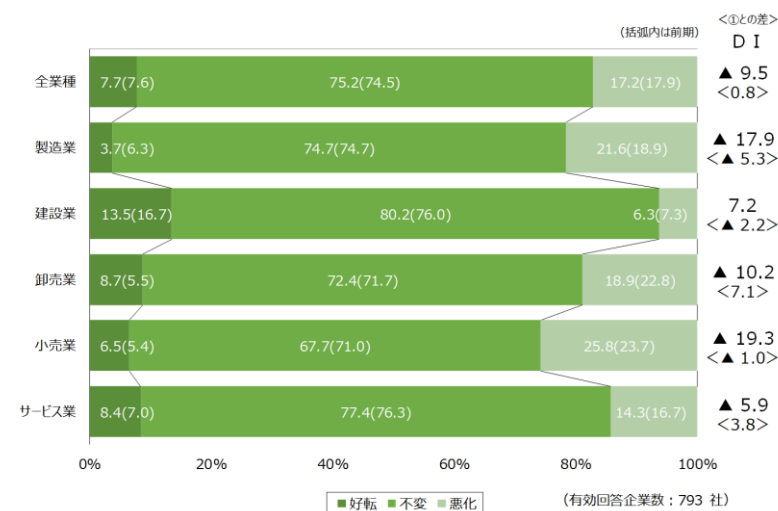
④ 来期（水準）



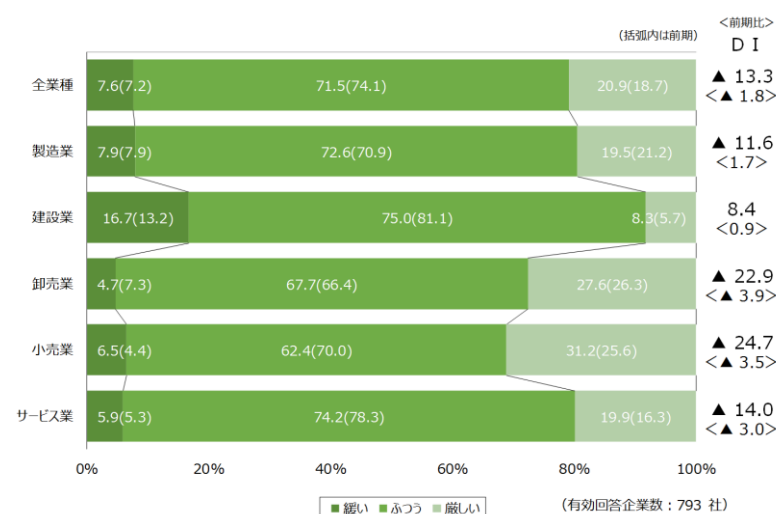
① 今期（前年同期比）



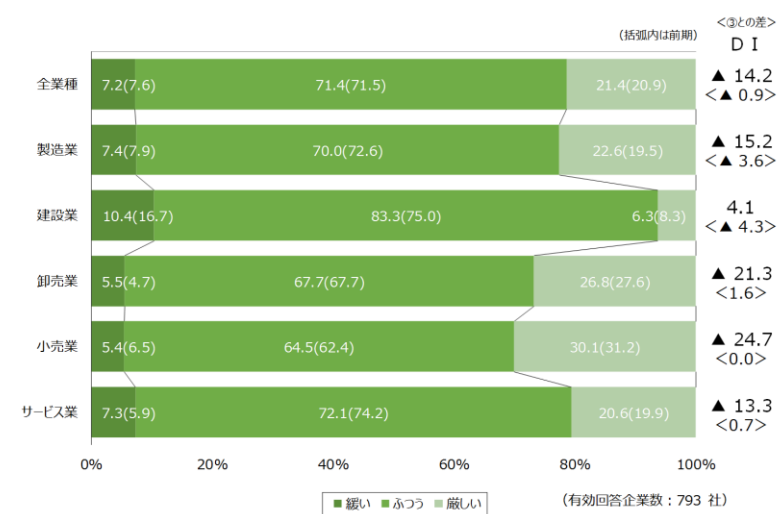
② 来期（前年同期比）



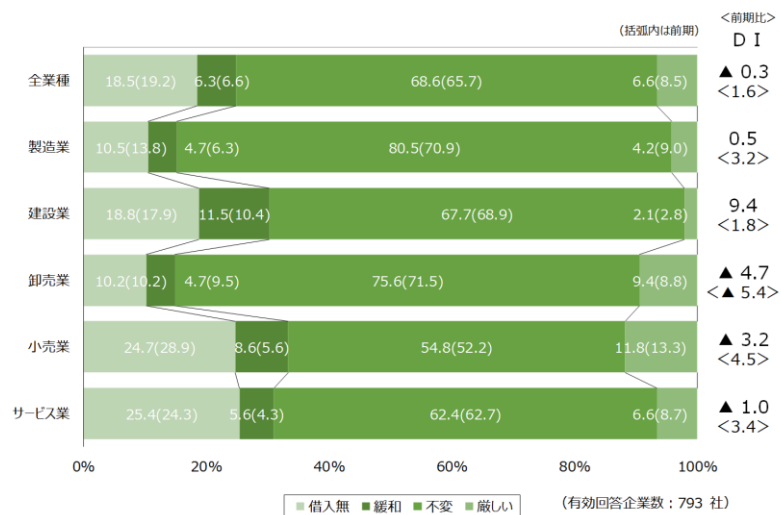
③ 今期（水準）



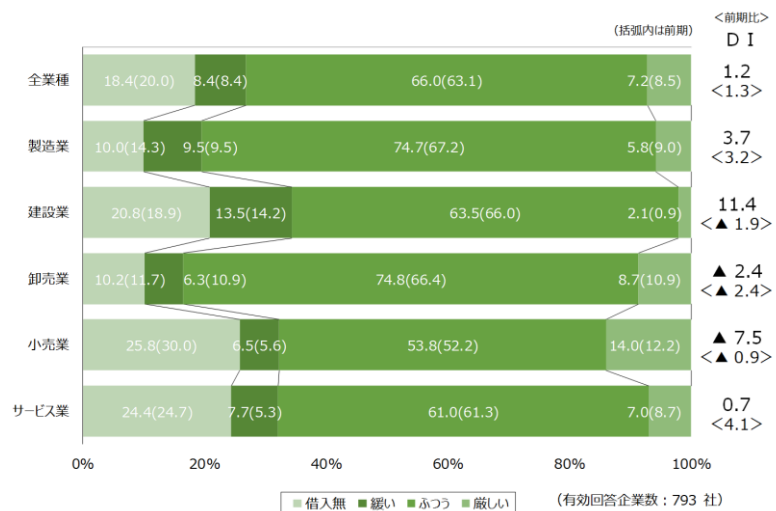
④ 来期（水準）

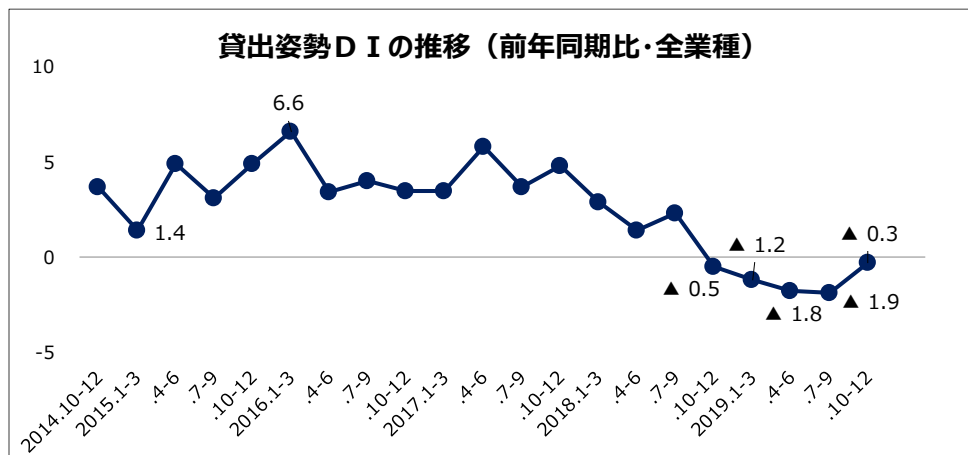
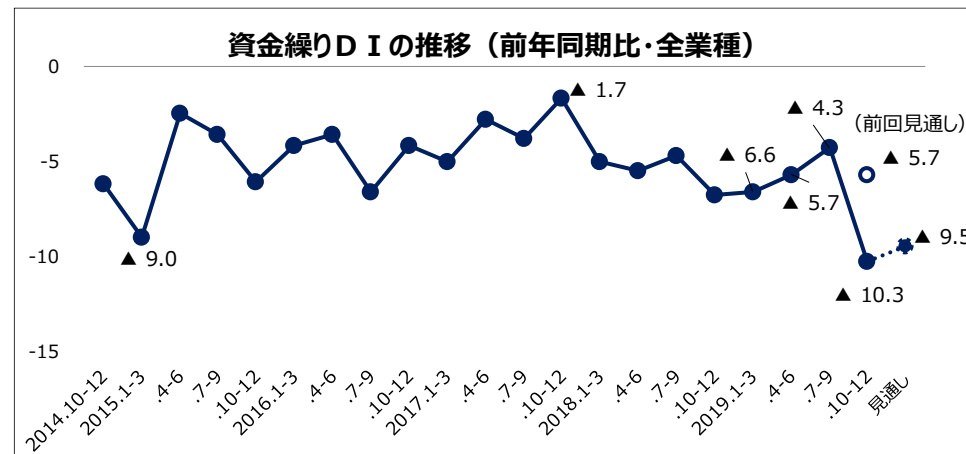
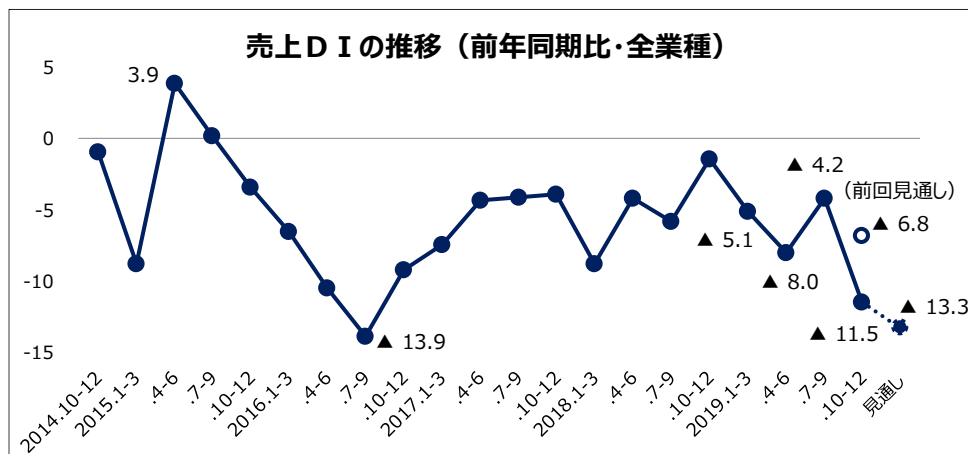


① 今期（前年同期比）

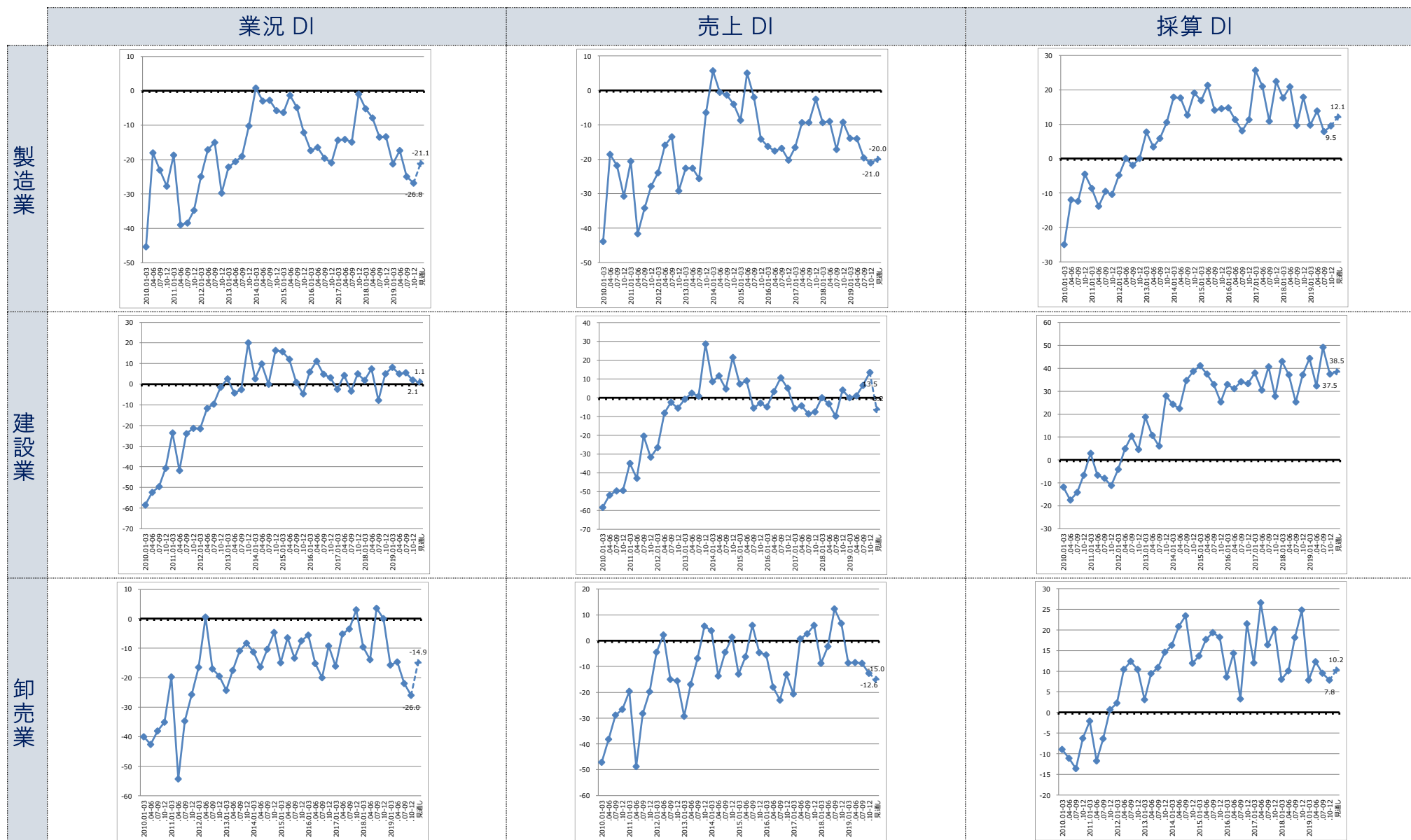


③ 今期（水準）

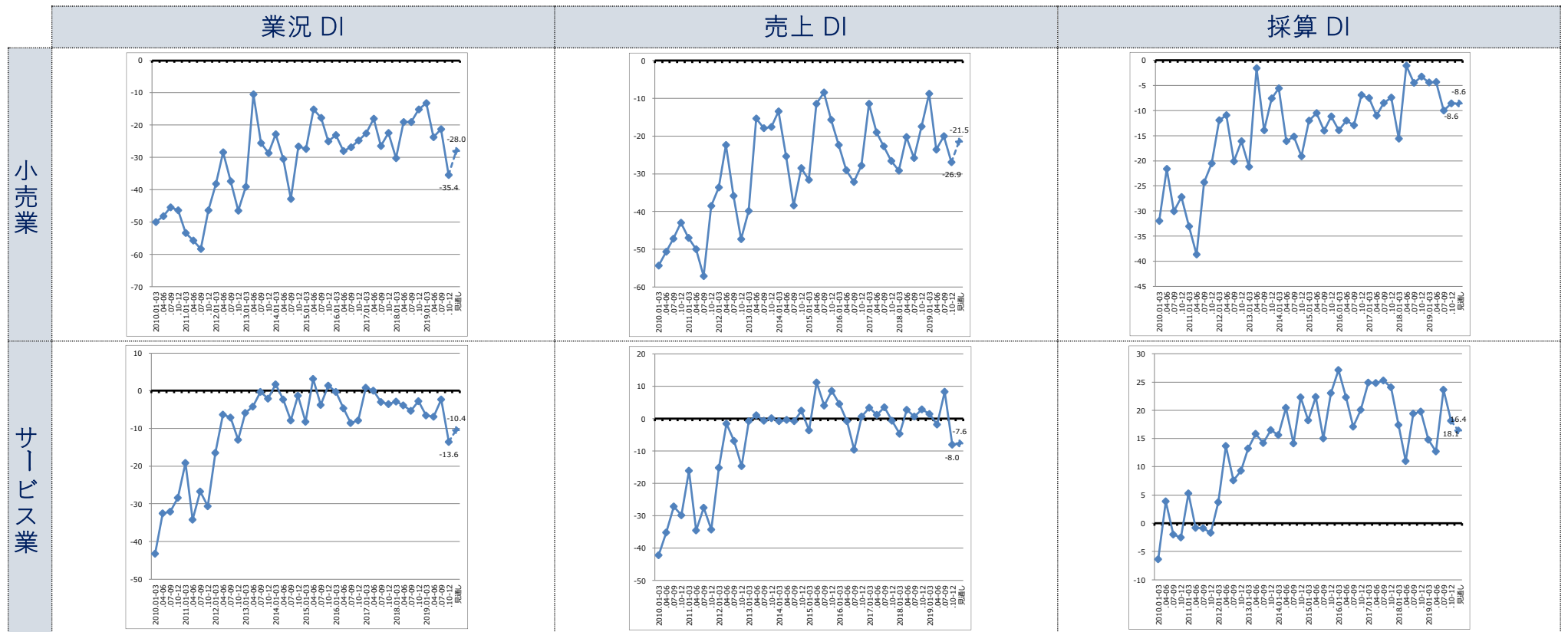




参考資料（業種別・直近5カ年のDI推移）



参考資料（業種別・直近5カ年のDI推移）



調査要領

調査期間

2019 年 11 月 7 日～11 月 15 日

調査対象

東京 23 区内の中小企業 2,631 社

調査項目

業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

調査方法

W E B、F A X および経営指導員による聴き取り

回答数

793 社 (回答率 30.1%)

<業種構成>

製造業：190 社 (24.0%)

建設業：96 社 (12.1%)

卸売業：127 社 (16.0%)

小売業：93 社 (11.7%)

サービス業：287 社 (36.2%)

<従業員規模構成>

5 人以下：391 社 (49.3%)

6 人以上 10 人以下：99 社 (12.5%)

11 人以上 20 人以下：88 社 (11.1%)

21 人以上 50 人以下：78 社 (9.8%)

51 人以上 100 人以下：50 社 (6.3%)

101 人以上 300 人以下：67 社 (8.4%)

301 人以上：20 社 (2.5%)

※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が 100.0%にならない。

※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。